

令和2年度給与支払報告書(総括表) 1月31日までに提出してください。

追加訂正 令和 年 月 日提出

指 定 番 号		新規	
		継続	
1 給与の支払期間	年 月分から 月分まで	9	事業種目
2 給与支払者の個人番号又は法人番号			
3 郵便番号	〒 -	10	特別徴収納入書
4 (フリガナ) 給与支払者所在地(住所)		1 必要 2 不要	
5 (フリガナ) 名称(氏名)		11	所在地・名称等変更あり <input type="checkbox"/>
6 代表者の職氏名印		12	受給者総人員 人
7 連絡者の課及び氏名並びに電話番号	課 氏名 電話 内線	13	特別徴収(給与天引) A 人
8 会計事務所等の名称	() -	告 人員	普通徴収(普通徴収切替理由に記載した人数) B 人
※普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由の記入が必要です。普通徴収切替理由に該当しない場合は、特別徴収対象者となります。			合 計 (A+B) 人

(二枚目以下敷をしてカーボンを入れずに書いてください。)

(市区町村提出用)

※こちらに記入した数と添付枚数が異なる場合、添付枚数を優先します。↑

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない、又は個人住民税が非課税となる者	人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合 計		人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A～普F)を記入してください。
- この普通徴収切替理由の記入がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けない予定の者に限ります。

令和2年度給与支払報告書(総括表) 1月31日までに提出してください。

追加訂正 令和 年 月 日提出

指 定 番 号		新規	
		継続	
1 給与の支払期間	年 月分から 月分まで	9	事業種目
2 給与支払者の個人番号又は法人番号			
3 郵便番号	〒 -	10	特別徴収納入書
4 (フリガナ) 給与支払者所在地(住所)		1 必要 2 不要	
5 (フリガナ) 名称(氏名)		11	所在地・名称等変更あり <input type="checkbox"/>
6 代表者の職氏名印		12	受給者総人員 人
7 連絡者の課及び氏名並びに電話番号	課 氏名 電話 内線	13	特別徴収(給与天引) A 人
8 会計事務所等の名称	() -	告 人員	普通徴収(普通徴収切替理由に記載した人数) B 人
※普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由の記入が必要です。普通徴収切替理由に該当しない場合は、特別徴収対象者となります。			合 計 (A+B) 人

(二枚目以下敷をしてカーボンを入れずに書いてください。)

(市区町村提出用)

※こちらに記入した数と添付枚数が異なる場合、添付枚数を優先します。↑

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない、又は個人住民税が非課税となる者	人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合 計		人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A～普F)を記入してください。
- この普通徴収切替理由の記入がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けない予定の者に限ります。